

中小企業の廃業がマクロ経済に与える影響

日本政策金融公庫総合研究所研究主幹

深 沼 光

日本政策金融公庫総合研究所研究員

山 崎 敦 史

日本政策金融公庫総合研究所客員研究員

山 田 佳 美

要 旨

中小企業経営者の高齢化が進んでいる。高齢の経営者が増えることは、引退予備軍の経営者が増加するということでもある。経営者が引退した場合、後継者や事業譲渡先があれば事業は継続されるだろうが、そうでなければ廃業する可能性が高い。ただ、将来廃業が見込まれる企業も、一定の雇用を生み出し、商品・サービスの提供によって収入を得ている。そこから生み出された付加価値が、国内総生産の源泉となる。これらがなくなることは、日本経済にとって大きな損失である。そこで本稿では、日本政策金融公庫総合研究所が新たに実施した「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」（2019年）を利用して、中小企業の廃業によって発生する、従業者数、付加価値額、売上高それぞれの減少量の推計を試みる。

最初に、アンケート結果を基に、中小企業を事業承継の見通しごとに四つに類型化したところ、後継者が決まっておらず後継者本人も承諾している「決定企業」は12.5%にとどまり、後継者が決まっていない「未定企業」が22.0%、自分の代で事業をやめるつもりである「廃業予定企業」が52.6%あることがわかった。このほか、自分がまだ若いので決める必要がないと考える「時期尚早企業」が12.9%みられた。

推計は、まず廃業予定企業について行った。その結果、200.2万件の廃業によって、従業者数704.3万人、付加価値額25.1兆円、売上高110.3兆円が失われることがわかった。さらに、決定企業の7.2%、未定企業の12.8%が最終的には廃業する可能性があることを示し、決定企業と未定企業の廃業による影響を加えて推計したところ、214.4万件の中小企業が廃業し、919.5万人の雇用、44.2兆円の付加価値額、195.1兆円の売上高が、喪失するとの結果が得られた。

経営者のライフサイクルを考えれば、中小企業の廃業は避けては通れない。一方で、廃業予定企業の事業を引き継いで開業する人が現れれば、それだけ廃業は減少する。既存企業による引き継ぎによっても、企業数は減るものの、経済的な影響は緩和されるだろう。予想される廃業の影響が最小限になるような仕組みをつくり上げていくことが、わが国にとって喫緊の課題となっているのである。

1 はじめに

中小企業経営者の高齢化が進んでいる。(株)帝国データバンクのデータベースから、経営者の年齢分布を5歳刻みで見ると、最も割合が高い年齢層は、2004年には「55～59歳」だったのが、2014年には「65～69歳」へと、ちょうど10歳ぶん移動している(図-1)。2019年では、ピークとなる年齢層は「65～69歳」のままだが、全体として高齢化が一層進んでいる。平均年齢は2004年の57.97歳から、2014年には59.82歳、2019年には60.99歳へと上昇した。構成比をみても2004年には「60歳以上」は44.5%、「70歳以上」は13.5%だったものが、2014年にはそれぞれ54.9%、20.4%となり、2019年には「60歳以上」が55.8%、「70歳以上」が26.9%に達している。

どんな経営者でも、いずれは引退する。高齢の経営者が増えることは、引退予備軍の経営者が増加するということでもある。経営者が引退した場合、事業を承継するべき後継者がいたり、事業を譲渡する先があったりすれば事業は継続されるだろうが、そうでなければ廃業を余儀なくされる可能性が高い。

ただ、こうした将来廃業が見込まれる企業は、現にビジネスを行っている以上、一定の雇用を生み出すとともに、商品・サービスの提供によって収入を得ている。そこから生み出された付加価値が、国内総生産の源泉となる。廃業する中小企業の代わりに、既存企業が規模を拡大する、あるいは新しい企業が生まれるといった代替がスムーズに行われなければ、経済に与える影響は非常に大きい

ものになるだろう。

では、中小企業の廃業によって、どの程度の影響が発生するのか。村上・児玉・樋口(2017)は、将来の企業数と従業者数を都道府県別に推計している。その計算過程で、日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2015年)を利用して、2015年に存在する企業402.5万社のうち273.5万件が25年後の2040年までに現在の経営者の高齢化により廃業すると計算した¹。また、そうした廃業で失われる従業者数は1,823.7万人と推計している²。ただし、付加価値額や売上高については触れていない³。

経済産業省(2017)は、2016年から2025年までの10年間の中小企業の廃業による影響を計算した。その結果、約127万件の中小企業が廃業し、経営者を除いて約650万人の雇用と、約22兆円の付加価値額が失われると推計している。経営者を1人とすると、失われる雇用は合計約777万人になる。(株)帝国データバンクの企業データを使用して、70歳に達した経営者が経営する中小企業が一定の割合で廃業するとの仮定での計算である。法人企業と個人企業は分けているものの、企業規模は考慮しておらず、69歳以下の廃業も計算に入れていない。

そこで本稿では、当研究所が新たに実施した、「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2019年)(以下、事業承継調査)で得られたデータを利用して、より精緻な推計を試みる。雇用と付加価値に加え、売上高への影響についても算出するとともに、いくつかの仮定のもとに複数の推計結果を提示していく。

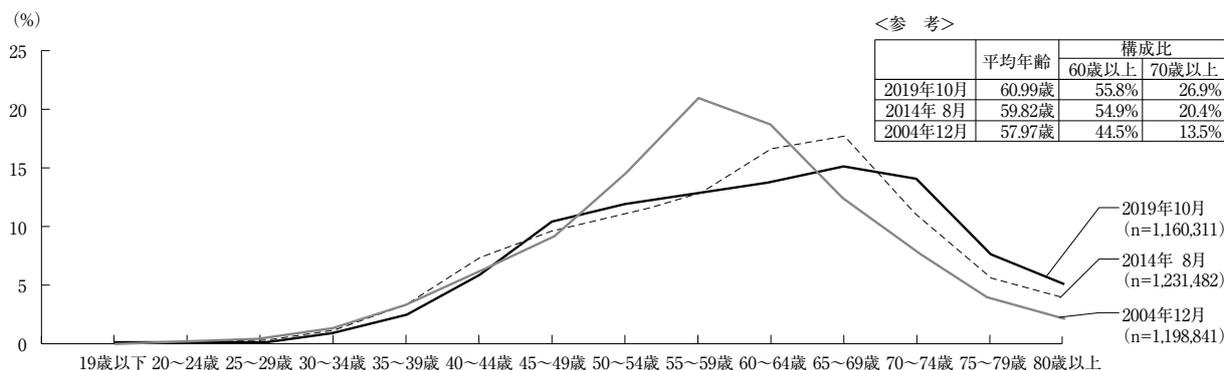
なお、推計では、業種や経営組織にかかわらず、

¹ 2015年末の件数は、総務省「経済センサス-基礎調査」(2014年)の件数に、調査時点から2015年末までの開業と廃業を加味した数値。廃業件数は、村上・児玉・樋口(2017)の本文中の表に記された2015年末から2040年末までの5年ごとの数字を合計したもの。

² 2015年末の従業者数は、総務省「経済センサス-基礎調査」(2014年)の従業者に、調査時点から2015年末までの開業と廃業による変動を加味した数値。失われる従業者数は、村上・児玉・樋口(2017)の本文中の表に記された2015年末から2040年末までの5年ごとの数字を合計したもの。

³ 本稿の本文では、原則として、四捨五入により、企業数は万件単位、人数は万人単位、金額は兆円単位で、それぞれ小数第1位まで表示する。

図-1 経営者の年齢分布の変化



資料：(株)帝国データバンクの企業情報データベースを基に作成

(注) 1 (株)帝国データバンクがそれぞれの時点で保有していた企業情報を基に集計したもの。大企業を含む。

2 経営者の年齢が不明の企業を除く。

表-1 「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」実施要領

調査時点	2019年10月
調査方法	インターネットによるアンケート（インターネット調査会社の登録モニターのうち、20歳以上のモニターに事前調査を実施し、調査対象に該当する先に詳細調査を行った）
調査対象	全国の中小企業（従業者数299人以下の企業。「農林漁業」「不動産賃貸業」「太陽光発電事業」を除く）
有効回答数	4,759件（事前調査は1万3,193件）

従業者数299人以下の企業を中小企業として計算を進めることにする⁴。

2 アンケート結果の概要

(1) 実施要領

本節では、分析に用いる事業承継調査の結果概要を紹介する。実施要領は表-1のとおりである。調査対象は、全国の中小企業とした。アンケートでは、従業者数299人以下の企業を中小企業と定義したうえで、インターネット調査会社の20歳以上の登録モニターに対して事前調査を実施し、抽出したサンプルに対して詳細調査を行った。抽出方法は、村上（2017）の分析に使用した2015年の調査（以下、2015年調査）と同じである。アンケー

トはすべてインターネットによるもので、詳細調査の有効回答数は4,759件であった。

事業承継に関する問題については、企業の規模と経営者の年齢による影響が非常に大きいことが村上（2017）でも指摘されている。一方、登録モニターには、比較的規模の大きい企業の経営者や、高齢の経営者が少ない。そこで、サンプルを経営組織、従業者規模、経営者の年齢によって、40個のセルに分けたうえで、それぞれのセルの有効回答数が、極端に少なくならないように調査を進めた⁵。

さらに、より現実の企業分布に近づけるため、データ処理に当たってはウェイト付けを行った。まず、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2016年）（以下、経済センサス）の経営組織別・従業者規模別の企業件数に、(株)帝国データ

⁴ 従業者には経営者本人を含む。

⁵ より精緻に計算するため、従業者規模区分は2015年調査より細かくしている。

表-2 アンケートによる類型化と構成比

(単位:%)

類 型	アンケートの回答による定義	2019年 (n=4,759)		2015年 (n=4,104)		
決定企業	後継者は決まっている (後継者本人も承諾している)	12.5		12.4		
未定企業 [事業承継の意向はあるが、後継者が決ま っていない企業]	後継者は決ま っていない	後継者にしたい人はいるが本人が承諾していない	5.1	3.4	3.4	
		後継者にしたい人はいるが本人がまだ若い	4.6	6.0	6.0	
		後継者の候補が複数おり誰を選ぶかまだ決めかねている	22.0	2.7	21.8	3.5
		現在後継者を探している	7.6	7.7	7.7	
		その他	2.0	1.2	1.2	
廃業予定企業	自分の代で事業をやめるつもりである	52.6		50.0		
時期尚早企業	自分がまだ若いので今は決める必要がない	12.9		15.9		

資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2015年、2019年)

(注) 1 ウェート付け後の集計結果 (以下同じ)。

2 nはアンケート回答企業数 (以下同じ)。

3 小数第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある (以下同じ)。

バンクのデータベースに登録された経営者の年齢別の分布割合を乗じることで、各セルに該当する実際の企業数を推計した⁶。そのうえで、それぞれのセルについて、推計値をアンケート有効回答数で除したものを、ウェートとして算出した。詳細は本稿末尾に参考表として掲載している。以下、それぞれの質問の回答数にウェートを乗じた数値を用いて分析を進めていく。

(2) 後継者の決定状況

まず、後継者の決定状況についてみてみよう。ここでは、後継者がすでに決まっているかどうか、後継者が決まっていない場合はその理由は何かといった質問によって、事業承継の見通しごとに企業を四つに類型化した。

それぞれの割合を確認すると、まず、後継者が決まっており後継者本人も承諾している「決定企業」は、全体の12.5%にとどまった(表-2)。現在後継者を探していたり、後継者にしたい人はい

るが本人が承諾していなかったりといった理由で後継者が決まっていない「未定企業」は22.0%で、決定企業より高い割合となった。一方、自分の代で事業をやめるつもりであるとした「廃業予定企業」が52.6%と半数を超えている。このほか、自分がまだ若いので決める必要がないと考える「時期尚早企業」が12.9%みられた。

2015年調査と比べると、決定企業と未定企業の割合はほぼ同じであった。一方、廃業予定企業の割合は、2015年調査の50.0%と比べて少し上昇している。後述のとおり、そのすべてが直ちに廃業するわけではないし、新たに開業する企業もあるとはいえ、日本の中小企業の過半数がいずれはなくなってしまうということは、経済社会にも大きな影響があることは間違いないだろう。

(3) 従業者規模

次に、従業者規模別にどの類型がどのくらいの割合を占めるのかみてみる。決定企業の割合は、

⁶ 経済センサスでは経営者の年齢は調査されていないため、この方法を採用した。

図-2 従業者規模別の類型分布

(単位:%)

従業者数	決定企業			平均
	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業	
1人 (n=2,391)	9.7	75.6	12.5	16.7
2~4人 (n=1,194)	9.9	18.5	61.1	17.6
5~9人 (n=537)	22.0	29.5	34.9	17.6
10~19人 (n=275)	21.4	42.4	17.6	17.6
20~49人 (n=210)	28.6	32.6	19.5	17.6
50~299人 (n=152)	23.5	50.7	9.0	17.6

資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2019年)(以下図-9まで同じ)
 (注) 従業者には経営者本人を含む(以下同じ)。

従業者数が「1人」の企業で2.2%、同じく「2~4人」で9.9%であった(図-2)。これが、「5~9人」では22.0%に高まるものの、10人以上のいずれの категорияでも20%台にとどまっている。未定企業は「1人」で9.7%、「2~4人」で18.5%、「5~9人」で29.5%と、これも規模が大きくなるほど割合が高まる。「10~19人」では42.4%、「20~49人」では32.6%、「50~299人」では50.7%と、いずれも4種類のなかで最も高い割合となった。一方、廃業予定企業は「1人」では75.6%と高い割合を占めており、「2~4人」でも61.1%に達している。これが、「5~9人」では34.9%、「10~19人」では17.6%と、規模が大きくなるほど割合が低下している。ただ、廃業時に周囲に与える影響が大きいと考えられる「50~299人」の企業でも、9.0%がいずれは廃業を予定していることには、注目すべきであろう。時期尚早企業は、すべての規模層で1割台となった。

類型別に従業者規模の分布をみると、決定企業では、「1人」が4.6%、「2~4人」が31.2%、「5~9人」が29.3%などとなっている(図-3)。平均は16.7人で、全体の平均9.3人と比べて多い。未定企業の割合は、「1人」が11.5%、「2~4人」

図-3 従業者規模(類型別)

(単位:%)

企業類型	従業者数					平均
	1人	2~4人	5~9人	10~19人	50~299人	
決定企業 (n=356)	4.6	31.2	29.3	14.9	6.3	16.7
未定企業 (n=827)	11.5	33.0	22.3	16.7	8.8	17.6
廃業予定企業 (n=2,524)	37.7	45.6	11.0	2.2	0.6	3.9
時期尚早企業 (n=1,052)	25.3	31.6	17.4	12.4	8.8	10.6

が33.0%、「5~9人」が22.3%であった。平均は17.6人で、決定企業とほぼ同じである。一方、廃業予定企業の平均は3.9人で、かなり規模が小さい。分布をみても、「1人」が37.7%、「2~4人」が45.6%で、4人以下が約8割を占めている。時期尚早企業の平均は10.6人で、分布をみても廃業予定企業よりは規模が大きく、決定企業や未定企業よりは規模が小さい傾向がみられた。

(4) 業種

続いて、業種別の類型分布をみしてみる。決定企業の割合が「全体」と比べて高いのは「宿泊業」(38.2%)、「不動産業」(25.3%)、「物品賃貸業」(24.2%)などである(表-3)。いずれも、不動産、動産を相対的に多く所有するタイプの業種である。これに対し、「教育、学習支援業」では2.8%、「情報通信業」では6.6%と、決定企業の割合が低くなっている。

未定企業は「物品賃貸業」(42.9%)、「運輸業」(28.9%)などで相対的に高い割合となった。一方、廃業予定企業の割合は、「専門・技術サービス業、学術研究」(63.3%)、「娯楽業」(62.3%)、「飲食サービス業」(62.1%)などで高く、「物品賃貸業」(21.4%)、「宿泊業」(28.8%)で低い。一概にはいえないが、経営者自身のもつ資質や技能などに依存することの多い業種で、廃業を予定する割合が高い傾向にあるようだ。なお、時期尚早企業の割合は、「教育、学習支援業」

表-3 業種別の類型分布

	(単位:%)			
	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
建設業 (n=406)	16.7	24.9	48.2	10.1
製造業 (n=354)	13.2	27.5	49.2	10.1
情報通信業 (n=409)	6.6	21.0	53.8	18.6
運輸業 (n=114)	18.8	28.9	41.8	10.6
卸売業 (n=236)	20.3	23.3	43.6	12.8
小売業 (n=576)	9.7	22.8	56.5	11.0
不動産業 (n=184)	25.3	25.1	39.2	10.4
物品賃貸業 (n=35)	24.2	42.9	21.4	11.5
宿泊業 (n=16)	38.2	26.2	28.8	6.7
飲食サービス業 (n=175)	9.9	13.5	62.1	14.5
娯楽業 (n=44)	10.1	11.9	62.3	15.7
医療、福祉 (n=275)	10.6	28.6	47.2	13.7
教育、学習支援業 (n=266)	2.8	17.2	54.5	25.5
専門・技術サービス業、学術研究 (n=798)	8.6	15.6	63.3	12.5
生活関連サービス業 (n=312)	13.2	13.4	60.8	12.6
その他のサービス業 (n=502)	11.9	24.2	48.8	15.2
その他 (n=57)	14.4	27.8	52.6	5.1
全 体 (n=4,759)	12.5	22.0	52.6	12.9

(注) 類型別の構成比が「全体」よりも5ポイント以上高い業種に濃い網掛け、5ポイント以上低い業種に薄い網掛けを行った。

(25.5%)、「情報通信業」(18.6%)で高くなっている。

(5) 経営状況

企業の経営状況も、事業承継の見直しへの影響が大きいと考えられる。4類型ごとに同業他社と比べた業況をみると、決定企業では「良い」とした企業は16.3%、「やや良い」が55.1%で、全体の約7割がポジティブに評価している(図-4)。「やや悪い」は22.7%、「悪い」は5.9%にとどまった。未定企業では、「良い」が10.4%、「やや良い」が50.3%で、決定企業に比べやや水準が低い。さらに、

図-4 同業他社と比べた業況(類型別)

	(単位:%)			
	良い	やや良い	やや悪い	悪い
決定企業 (n=356)	16.3	55.1	22.7	5.9
未定企業 (n=827)	10.4	50.3	29.9	9.4
廃業予定企業 (n=2,524)	2.9	28.2	42.2	26.7
時期尚早企業 (n=1,052)	7.8	48.3	31.6	12.3

図-5 現在の売上状況(類型別)

	(単位:%)		
	増加傾向	横ばい	減少傾向
決定企業 (n=356)	21.8	56.5	21.7
未定企業 (n=827)	21.4	49.5	29.1
廃業予定企業 (n=2,524)	5.3	41.0	53.8
時期尚早企業 (n=1,052)	18.5	56.7	24.9

廃業予定企業になると、「良い」が2.9%、「やや良い」が28.2%に対し、「やや悪い」が42.2%、「悪い」が26.7%で、業況の良くない企業が7割近くに上っている。時期尚早企業は未定企業に近い分布であった。

現在の売上状況をみても、決定企業では「増加傾向」が21.8%、「横ばい」が56.5%、「減少傾向」が21.7%であるのに対し、廃業予定企業では「増加傾向」は5.3%にとどまり、「減少傾向」が53.8%と半数を超える(図-5)。未定企業、時期尚早企業は、それぞれ決定企業に近い数字となった。

次に、今後10年間の事業の将来性について尋ねたところ、決定企業では「成長が期待できる」が22.5%、「成長は期待できないが現状維持は可能」が54.6%となった(図-6)。一方、廃業予定企業では「成長が期待できる」は3.9%にすぎず、「成長は期待できないが現状維持は可能」が33.6%、「事業を継続することはできるが今のままでは縮小してしまう」が35.5%、「事業をやめざるをえ

図-6 今後10年間の事業の将来性（類型別）

(単位：%)

事業の将来性	事業をやめざるをえない			
	成長が期待できる	成長は期待できないが現状維持は可能	事業を継続することはできるが今のままでは縮小してしまう	事業を継続することはできない
決定企業 (n=356)	22.5	54.6	20.9	2.0
未定企業 (n=827)	20.1	47.3	25.0	7.6
廃業予定企業 (n=2,524)	33.6	35.5	27.0	3.9
時期尚早企業 (n=1,052)	22.2	41.8	25.5	10.5

図-7 経営者の年齢別の類型分布

(単位：%)

経営者の年齢	決定企業		廃業予定企業		時期尚早企業	
	未定企業	決定企業	未定企業	決定企業	未定企業	決定企業
39歳以下 (n=679)	6.6	15.4	20.3	57.7		
40歳代 (n=961)	20.3	37.5	38.0			
50歳代 (n=1,278)	8.9	24.9	49.4	16.8		
60歳代 (n=1,174)	12.5	22.7	57.1	7.7		
70歳以上 (n=667)	18.6	20.7	59.1	1.6		

ない」は27.0%に上った。将来性が見込めないとする企業の割合がほかの類型よりも高い。

このように、廃業予定企業はほかの類型に比べて現時点の業績が劣っており、将来性も乏しい企業が多いことがわかる。とはいえ、業績の良い企業や、将来性に大きな問題はない企業も一部にはある。こうした企業がそのまま廃業することは大きな損失であるともいえる。

(6) 年齢と引退時期

事業承継の見通しには、経営者自身の属性も影響するはずである。まず、経営者の現在の年齢別に類型分布をみると、「39歳以下」「40歳代」では、時期尚早企業がそれぞれ57.7%、38.0%と、最も高い割合となっている（図-7）。「50歳代」では廃業予定企業が49.4%と4類型のなかで最も割合が高くなり、「60歳代」では57.1%、「70歳以上」では59.1%と、半数を超えている。一方、決定企業の経営者の年齢別の割合は、50歳代以下では1桁で、60歳代で12.5%とようやく1割を超える。70歳以上では18.6%と高まるものの、2割に達しない低い水準である。また、未定企業が60歳代で22.7%、70歳以上で20.7%、時期尚早企業が60歳代

図-8 経営者の年齢（類型別）

(単位：%)

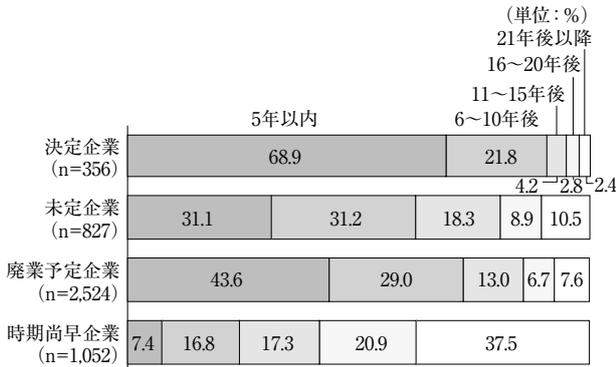
経営者の年齢	経営者の年齢				平均
	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	
決定企業 (n=356)	4.6	15.4	30.3	48.5	66.6歳
未定企業 (n=827)	12.3	24.5	31.0	30.5	61.7歳
廃業予定企業 (n=2,524)	9.5	20.3	32.7	36.6	63.3歳
時期尚早企業 (n=1,052)	10.8	39.2	28.0	17.9	51.0歳

で7.7%、70歳以上で1.6%存在していることも注目される。経営者の年齢を考えれば、こうした企業のなかから、最終的に後継者を定めることができずに廃業してしまう企業が一定数出てくることが推測されるからである。

続いて類型ごとの経営者の年齢分布をみると、決定企業では70歳以上が48.5%と約半数を占めており、60歳代の30.3%を加えた60歳以上で約8割に達する（図-8）。平均は66.6歳と、4類型のなかで最も高い。決定企業の経営者の引退する時期は、「5年以内」が68.9%、「6～10年後」が21.8%と、10年以内で9割を超えており、決定企業の多くが、近いうちに次の世代に経営者を交代するだろうことがみてとれる（図-9）⁷。未定企業の平均は

⁷ 経営者の引退する時期は、決定企業については、後継者の年齢に関する設問で答えた「事業を承継する時の後継者の年齢（おおよその予定）」から「後継者の現在の年齢」を差し引いて算出した。ほかの類型については、「何歳くらいまで現在の事業を経営したいと思いますか」という設問で答えた年齢から、現在の年齢を差し引いて算出した。

図-9 経営者の引退時期 (類型別)



(注) 決定企業については、後継者の年齢に関する設問で答えた「事業を承継する時の後継者の年齢(おおよその予定)」から「後継者の現在の年齢」を差し引いて算出した。ほかの類型については、「何歳くらいまで現在の事業を経営したいと思いますか」という設問で答えた年齢から、現在の年齢を差し引いて算出した。

61.7歳で、決定企業よりは低い。ただ、60歳代が31.0%、70歳以上が30.5%と、すでに高齢の経営者が多い。引退する時期は、「5年以内」が31.1%、「6~10年後」が31.2%などとなっている。こうした未定企業は、後継者をできるだけ早く決めなければならない状況にある。廃業予定企業の平均は63.3歳で、60歳代が32.7%、70歳以上が36.6%であった。年齢を考えれば、その多くが比較的早い時期に廃業してしまうことが予想される。実際、経営者の引退する時期、すなわち廃業する時期は、「5年以内」が43.6%、「6~10年後」が29.0%となっており、10年以内に約7割が廃業する予定であることがわかる。時期尚早企業は平均51.0歳、39歳以下が10.8%、40歳代が39.2%、50歳代が28.0%で、8割近くが59歳以下であり、差し当たって後継者問題は起こりにくいと考えられる。ただ、60歳代が17.9%、70歳以上が4.0%と、本来は後継者について考えるべきではないかと思われる年代の経営者も一部には存在する。引退する時期をみても、時期尚早企業は「11~15年後」が17.3%、「16~20年後」が20.9%、「21年後以降」が37.5%と、全体としてはまだまだ後継者を決めなくてもよさそうな経営者の割合が高い。しかし一方で、「5年以内」が7.4%、「6~10年後」が16.8%

表-4 失われる企業数 (廃業予定企業)

	企業数 (件)	割合 (%)
廃業予定企業	2,002,363	52.6
中小企業	3,808,027	100.0

資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2019年)、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2016年) (以下、表-16まで断りのない限り同じ)

(注) 1 従業者数299人以下の企業を中小企業とした (以下同じ)。
2 割合は小数第2位以下を四捨五入して表示しているが、計算には小数第2位以下も使用している (以下同じ)。
3 表中のその他の数値は、小数第1位を四捨五入している (以下同じ)。

あった。もし、後継者を決める前に、経営者の健康問題などが発生すれば、そのまま廃業してしまう可能性もある。もちろん、本人の考え次第ではあるが、こうした時期尚早企業の高齢の経営者にも、早く後継者を決めるように促すことも必要だろう。

3 失われる企業数と従業者数

第2節では、中小企業の事業承継の見通しについて概観し、廃業予定企業が52.6%に達しており、その多くが比較的早い時期に廃業する可能性が高いことを確認した。以下では、中小企業の廃業によるマクロ経済への影響について、事業承継調査のデータを用いて推計を試みる。第2節と同様、ここでは従業者数299人以下の企業を中小企業と定義した。

まず、廃業予定企業が全国にどのくらいあるのかを確認する。2016年の経済センサスでは、従業者数299人以下の企業は380.8万件であるため、割合から計算すると、200.2万件の中小企業が将来廃業するということになる(表-4)。これらの中小企業で働く従業者数は3,185.8万人で、大企業を含めた民間企業(農林漁業、公務を除く)の従業者数5,485.7万人の58.1%を占める。このうち、どのくらいの雇用が失われる可能性があるのか、次の方法で推計した。

最初に、①式のとおり、決定企業、未定企業、

表-5 失われる従業員数（廃業予定企業）

	従業員数（人）		割合（%）
	経済センサス	事業承継調査	
廃業予定企業	7,042,835	7,825,343	22.1
中小企業	31,858,499	35,398,198	100.0

(注) 1 事業承継調査は、事業承継調査の結果からの推計値。
 2 経済センサスは、中小企業については経済センサスの実際の数値、廃業予定企業については(注)1の推計値の割合から算出した補正後の数値。

廃業予定企業、時期尚早企業のそれぞれについて、経営組織、従業員規模、経営者の年齢によって分けた40個のセルに属する企業の従業員数を合計する。その数値にウェートをかけて計算した4種類の従業員数（経営者を含む）を合わせると3,539.8万人となった⁸。そのうち廃業予定企業の従業員数は、全体の22.1%に当たる782.5万人である（表-5）⁹。

$$\begin{aligned} & \text{従業員数（事業承継調査積算・各類型）} \\ & = \Sigma (\text{各セルの従業員数合計} \times \text{ウェート}) \dots \text{①} \end{aligned}$$

ここで注意しないとイケないのは、事業承継調査の結果から計算した4種類の数値の合計が、経済センサスでの中小企業従業員数3,185.8万人とは一致しないことである。これは、年齢のデータが経済センサスのものではないことから、誤差が発生することによる。そこで、ここでは②式のとおり補正を行った。

$$\begin{aligned} & \text{従業員数（確定値・各類型）} \\ & = \text{経済センサスの中小企業従業員数} \\ & \times \text{従業員数（事業承継調査積算・各類型）} \\ & \div \text{従業員数（事業承継調査積算・4類型合計）} \dots \text{②} \end{aligned}$$

その結果、補正後の廃業予定企業の従業員数は704.3万人となった。この数字は、これら企業がすべて予定どおり廃業した場合に失われるであろう、

表-6 失われる企業数（廃業予定企業、廃業予定時期別）

廃業予定時期	企業数（件）		累積（件）	
		割合（%）		割合（%）
5年以内	872,675	43.6	872,675	43.6
6～10年後	581,547	29.0	1,454,223	72.6
11～15年後	260,743	13.0	1,714,965	85.6
16～20年後	135,045	6.7	1,850,010	92.4
21年後以降	152,353	7.6	2,002,363	100.0

(注) 廃業予定時期は、「何歳くらいまで現在の事業を経営したいと思いますか」という設問で答えた年齢から、現在の年齢を差し引いて算出した（以下同じ）。

表-7 失われる従業員数（廃業予定企業、廃業予定時期別）

廃業予定時期	従業員数（人）		累積（人）	
		割合（%）		割合（%）
5年以内	3,111,022	44.2	3,111,022	44.2
6～10年後	1,961,521	27.9	5,072,543	72.0
11～15年後	1,010,856	14.4	6,083,398	86.4
16～20年後	460,004	6.5	6,543,402	92.9
21年後以降	499,433	7.1	7,042,835	100.0

経営者を含む雇用の数ということになる。

ただし、これら廃業予定企業が直ちに廃業してしまうわけではない。廃業予定時期別に失われる企業数をみると、「5年以内」が87.3万件で43.6%、「6～10年後」が58.2万件で29.0%、二つを合わせた10年以内の累計件数は145.4万件で全体の72.6%となっており、かなり速いスピードで廃業が進むだろうことがわかる（表-6）¹⁰。一方、「11～15年後」（26.1万件、13.0%）、「16～20年後」（13.5万件、6.7%）、「21年後以降」（15.2万件、7.6%）と、11年以上事業を継続する予定の企業も3割近くある。

同様に、廃業に伴う雇用の減少も、直ちに発生するわけではない。廃業予定時期ごとに失われる従業員数を推計すると、結果は表-7のとおりとなった。「5年以内」に失われる雇用は311.1万人で全体の44.2%、「6～10年後」では196.2万人で全体の27.9%と、企業数ベースでの推計と同様、約

⁸ ウェートについては、本稿末尾の参考表参照。

⁹ 決定企業、未定企業、時期尚早企業については、計算結果の記載を省略した（以下断りのない限り同じ）。

¹⁰ 期間をさらに細かく、例えば1年ごとに分割した推計も可能ではあるが、それぞれに属する企業の件数が少なくなり、誤差が大きくなることから、5年ごとのカテゴリーとした（以下同じ）。

表-8 従業者1人当たり付加価値額

	従業者数	従業者1人当たり付加価値額(万円)	使用したデータ(参考表番号)
個人企業	1人	237	①
	2～4人	288	④
	5～299人	418	⑤～⑩
法人企業	1～4人	288	④
	5～9人	402	⑤
	10～19人	451	⑥
	20～49人	485	⑦⑧
	50～299人	554	⑨⑩

(注) 1 使用した経済センサスのデータのカテゴリーについては、以下の参考表の番号を示した。複数のカテゴリーを示している場合は、それぞれに属する従業者の数によって加重平均している。
 2 カテゴリー⑩には従業者数300人以上の企業も含まれるが、ここでは従業者数「100～299人」の企業のデータとみなして使用した。
 3 経済センサスの調査年は2016年だが、取得されたデータは前年の2015年のものである。

参考表 経済センサスのカテゴリー

経営組織	従業者数規模区分
①個人	④1～4人 ⑦20～29人 ⑩100人以上
②会社企業	⑤5～9人 ⑧30～49人
③会社以外の法人	⑥10～19人 ⑨50～99人

7割に当たる507.3万人の雇用が10年以内に失われるという結果となった。これは逆にみると、約3割の雇用は少なくとも10年間は維持されるともいえる。

4 失われる付加価値額

企業の廃業は、その企業から生み出されていた付加価値の喪失にもつながる。事業承継調査では付加価値額を尋ねていないため、計算のために、ここでは経済センサスから算出した従業者1人当たり付加価値額のデータを使用した¹¹。経営者の年齢別データは存在しないため、付加価値額に経営者の年齢による違いはないものと仮定した。経営組織別、従業者規模別の従業者1人当たり付加価値額は表-8のとおりである。推計で使用した区分と経済センサスの区分が一致しないため、そ

表-9 失われる付加価値額(廃業予定企業)

	付加価値額(百万円)		割合(%)
	経済センサス	事業承継調査	
廃業予定企業	25,148,779	29,239,609	17.9
中小企業	140,207,905	163,014,841	100.0

(注) 1 表-5 (注) 1、2に同じ。
 2 経済センサスの中小企業のデータは、企業等に関する集計第8-3表の従業者規模別の値を積算したものである。なお、同表の最も大きい規模区分は「100人以上」であるため、ここでは企業等に関する集計第7表の従業者規模別の従業者数合計の数値を基に、従業者数で案分して「100～299人」の数値を算出したものを使用した。

れぞれ最も類似していると考えられる区分のデータを採用した。一部の区分では従業者数による加重平均を行った。

推計方法は、従業者数とほぼ同じである。まず、各セルの従業者1人当たり付加価値額と従業者数合計を基に、各セルの付加価値額合計を算出した(③式)。

$$\begin{aligned} & \text{各セルの付加価値額合計} \\ & = \text{各セルの従業者1人当たり付加価値額} \\ & \times \text{各セルの従業者数合計} \quad \dots \text{③} \end{aligned}$$

次に、各セルの付加価値額合計にウエートをかけて積算したものを、全体の付加価値額とした(④式)。

$$\begin{aligned} & \text{付加価値額(事業承継調査積算・各類型)} \\ & = \Sigma (\text{各セルの付加価値額合計} \times \text{ウエート}) \quad \dots \text{④} \end{aligned}$$

そのうえで、経済センサスにおける中小企業の付加価値額に合わせ、数値の補正を行った(⑤式)。

$$\begin{aligned} & \text{付加価値額(確定値・各類型)} \\ & = \text{経済センサスの中小企業付加価値額} \\ & \times \text{付加価値額(事業承継調査積算・各類型)} \\ & \div \text{付加価値額(事業承継調査積算・4類型合計)} \quad \dots \text{⑤} \end{aligned}$$

推計の結果は表-9のとおりである。補正後の

¹¹ 本稿の分析で使用した2016年の経済センサスによる付加価値額と売上高(後述)は、調査年の前年の2015年のデータである。

表-10 失われる付加価値額（廃業予定企業、廃業予定時期別）

廃業予定時期	付加価値額（百万円）		累積（百万円）	
		割合（%）		割合（%）
5年以内	10,968,231	43.6	10,968,231	43.6
6～10年後	6,977,869	27.7	17,946,101	71.4
11～15年後	3,821,977	15.2	21,768,078	86.6
16～20年後	1,653,201	6.6	23,421,279	93.1
21年後以降	1,727,501	6.9	25,148,779	100.0

失われる付加価値額は25.1兆円となり、中小企業が生み出している付加価値額の17.9%に当たる。大企業も含めた民間企業（農林漁業、公務を除く）の付加価値額288.3兆円の8.7%、2018年の国内総生産547.1兆円の4.6%に相当する数値である¹²。

続いて、付加価値額についても、廃業予定時期に分けた推計を行った。結果は表-10のとおりである。「5年以内」に失われる付加価値額は11.0兆円で全体の43.6%、「6～10年後」では7.0兆円で全体の27.7%と、雇用と同様、約7割が10年以内に失われるという結果となった。国内総生産に対する比率は、「5年以内」が2.0%、「6～10年後」が1.3%である。単純に割り算すると、これから5年後までは毎年0.4%、6年後から10年後までは毎年0.3%の国内総生産が廃業によって喪失することになり、影響は決して小さくはないことがわかる。

5 失われる売上高

売上高についても、付加価値額と同様の手法で推計を行った。データは、事業承継調査で尋ねた年間売上高を採用した。ただし、一部回答に従業者数に対して極端に売上高が少ないなど不自然な回答があったことから、それらを集計から除外している。そのため、有効回答企業の従業者1人当たり売上高の平均を基に積算を行った。具体的な手法は以下のとおりである。使用した経済センサスのデータは表-11のとおりである¹³。

表-11 従業者1人当たり売上高

経営形態	従業者数	従業者1人当たり売上高（万円）	使用したデータ（参考表番号）
個人企業	1人	560	①
	2～4人	1,085	④
	5～299人	2,211	⑤～⑩
法人企業	1～4人	1,085	④
	5～9人	1,717	⑤
	10～19人	1,871	⑥
	20～49人	2,165	⑦⑧
	50～299人	3,467	⑨⑩

（注）表-8に同じ。

まず、各セルの従業者1人当たり売上高と従業者数合計を基に、各セルの売上高合計を算出した（⑥式）。

$$\begin{aligned} & \text{各セルの売上高合計} \\ & = \text{各セルの従業者1人当たり売上高(有効回答企業)} \\ & \times \text{各セルの従業者数合計} \quad \dots \text{⑥} \end{aligned}$$

次に、各セルの売上高合計にウエートをかけて積算したものを、全体の売上高とした（⑦式）。

$$\begin{aligned} & \text{売上高(事業承継調査積算・各類型)} \\ & = \Sigma (\text{各セルの売上高合計} \times \text{ウエート}) \quad \dots \text{⑦} \end{aligned}$$

そのうえで、経済センサスの中小企業全体の売上高に合わせて、数値の補正を行った（⑧式）。

$$\begin{aligned} & \text{売上高(確定値・各類型)} \\ & = \text{経済センサスの中小企業売上高} \\ & \times \text{売上高(事業承継調査積算・各類型)} \\ & \div \text{売上高(事業承継調査積算・4類型合計)} \quad \dots \text{⑧} \end{aligned}$$

推計の結果は表-12のとおりである。失われる補正後の売上高は110.3兆円となった。これは、経済センサスでみた中小企業の売上高の15.3%、大企業も含めた民間企業（農林漁業、公務を除く）の売上高1,617.8兆円の6.8%に当たる。

続いて、廃業予定時期に分けた推計を行った。「5年以内」に失われる売上高は48.2兆円で全体

¹² 国内総生産は、2018年の名目暦年（支出側）のデータ。以下、国内総生産を示す場合には、同じ数値を使用した。

¹³ 脚注11でも示したとおり、経済センサスの売上高は2015年のデータである。

表-12 失われる売上高 (廃業予定企業)

	売上高 (百万円)		割合 (%)
	経済センサス	事業承継調査	
廃業予定企業	110,268,847	130,225,901	15.3
中小企業	719,891,145	850,180,950	100.0

(注) 1表-5 (注) 1、2に同じ。
2表-9 (注) 2に同じ。

表-13 失われる売上高 (廃業予定企業、廃業予定時期別)

廃業予定時期	売上高 (百万円)		累積 (百万円)	
		割合 (%)		割合 (%)
5年以内	48,154,734	43.7	48,154,734	43.7
6~10年後	30,500,088	27.7	78,654,821	71.3
11~15年後	17,423,657	15.8	96,078,478	87.1
16~20年後	6,832,921	6.2	102,911,399	93.3
21年後以降	7,357,448	6.7	110,268,847	100.0

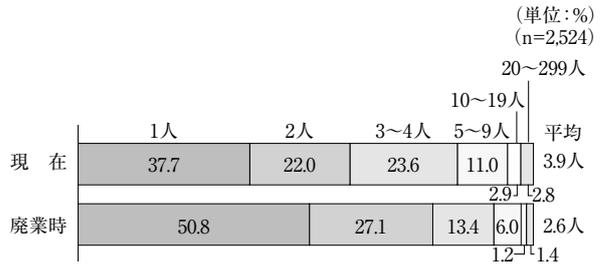
の43.7%、「6~10年後」では30.5兆円で全体の27.7%と、雇用や付加価値額と同じく、約7割が10年以内に失われるという結果となった(表-13)。

6 廃業までの従業員数減少

廃業する企業は、廃業するまでに規模を縮小する可能性がある。廃業予定企業の従業員数は、「1人」が37.7%、「2人」が22.0%、「3~4人」は23.6%と、4人以下が約8割を占める(図-10)。平均は3.9人で、もともとほかの類型と比べて規模が小さい傾向にある。これが、廃業時点になると「1人」が50.8%となった。約半数の企業で、人を雇わず経営者のみで稼働する状況にまで規模を縮小する予定であることがわかる。そのほか、「2人」が27.1%、「3~4人」が13.4%で、4人以下が約9割となり、平均は2.6人まで低下している。

このような廃業に向けた規模縮小は、廃業時に雇用が失われることのショックを緩和する効果があるだろう。ただ、逆にみれば、雇用が失われる速度は、一層速まるということになる。そこで、廃業までの従業員数の減少が、どのような影響を与えるのか推計を行った。

図-10 現在と廃業時の従業員規模 (廃業予定企業)



資料: 図-2に同じ

(注) 1現在の従業員数は図-3と同じデータ。ただし、規模区分は異なる。
2廃業時の従業員数は、「事業をやめる時点で従業員数をどのくらいにしておきたいですか」という設問で答えた人数。

まず、現在から廃業時まで、従業員数が一定の速度で減少すると仮定した。そのうえで、5年後、10年後、15年後、20年後の従業員数を事業承継調査の回答企業ごとに算出した。具体的には、⑨式のとおり、現在の従業員数、廃業時の従業員数、廃業までの年数から、毎年の従業員数減少数を計算したうえで、⑩式の要領でX年経過後の従業員数を企業ごとに計算した。

毎年の従業員数減少数

$$= (\text{現在の従業員数} - \text{廃業時の従業員数}) \div \text{廃業までの年数} \quad \dots \text{⑨}$$

X年経過後の従業員数

$$= \text{現在の従業員数} - (\text{毎年の従業員数減少数} \times X \text{年})$$

ただし、 $X \geq \text{廃業までの年数}$ ならば

$$X \text{年経過後の従業員数} = 0 \text{人} \quad \dots \text{⑩}$$

そのうえで、各時点の従業員数を、⑩式のとおり推計し、⑫式のとおり経済センサスのデータによる補正を行った。補正には②式で使用した、事業承継調査と経済センサスによる現時点での従業員数データを用いた(前掲表-5)。

各時点の従業員数 (事業承継調査積算・各類型)

$$= \sum (\text{各セルの各時点の従業員数合計} \times \text{ウエート}) \quad \dots \text{⑪}$$

表-14 失われる従業員数（廃業予定企業、廃業予定時期別、従業員数減少考慮）

	従業員数（人）		累積（人）	
		割合（%）		割合（%）
5年以内	3,714,112	52.7	3,714,112	52.7
6～10年後	1,594,774	22.6	5,308,886	75.4
11～15年後	823,999	11.7	6,132,886	87.1
16～20年後	480,988	6.8	6,613,874	93.9
21年後以降	428,961	6.1	7,042,835	100.0

各時点の従業員数（確定値・各類型）
 = 経済センサスの中小企業従業員数
 × 各時点の従業員数（事業承継調査積算・各類型）
 ÷ 従業員数（事業承継調査積算・4類型合計）…⑫

さらに、得られた企業ごとの従業員数を基に、経済センサスの従業員1人当たりのデータを利用して、それぞれの時点での各企業の付加価値額と売上高を積算した。従業員数と同じく、付加価値額は前掲表-9、売上高は前掲表-12で示した、事業承継調査と経済センサスのデータを用いて、補正を行った。

推計の結果は次のとおりである。まず失われる従業員数は、「5年以内」が371.4万人で全体の52.7%、「6～10年後」では159.5万人で全体の22.6%となった（表-14）。10年以内で530.9万人、割合は75.4%となり、前掲表-7に示した規模縮小を考慮しない場合と比べて23.6万人、3.4%ぶん雇用減少が加速するという結果になっている。

失われる付加価値額については、「5年以内」が13.5兆円で全体の53.5%、「6～10年後」が5.5兆円で全体の22.0%となった（表-15）。10年以内で19.0兆円、割合は75.5%となり、規模縮小を考慮しない場合（前掲表-10）と比べて1.0兆円、全体の4.1%ぶん付加価値額減少が加速する。

表-15 失われる付加価値額（廃業予定企業、廃業予定時期別、従業員数減少考慮）

	付加価値数（百万円）		累積（百万円）	
		割合（%）		割合（%）
5年以内	13,451,020	53.5	13,451,020	53.5
6～10年後	5,526,860	22.0	18,977,879	75.5
11～15年後	2,955,289	11.8	21,933,168	87.2
16～20年後	1,771,235	7.0	23,704,403	94.3
21年後以降	1,444,376	5.7	25,148,779	100.0

表-16 失われる売上高（廃業予定企業、廃業予定時期別、従業員数減少考慮）

	売上高（百万円）		累積（百万円）	
		割合（%）		割合（%）
5年以内	60,271,975	54.7	60,271,975	54.7
6～10年後	23,723,062	21.5	83,995,037	76.2
11～15年後	12,822,574	11.6	96,817,611	87.8
16～20年後	7,339,110	6.7	104,156,721	94.5
21年後以降	6,112,125	5.5	110,268,847	100.0

失われる売上高は、「5年以内」に60.3兆円で全体の54.7%、「6～10年後」は23.7兆円で全体の21.5%となった（表-16）。10年後の時点で失われる売上高は84.0兆円、全体の76.2%で、前掲表-13の推計と比べて5.3兆円、4.8%ぶん増加した。

7 廃業予定企業以外の廃業

今回使用した事業承継調査では、廃業予定企業のほかに、決定企業、未定企業、時期尚早企業の種類がある。これらの企業が廃業する可能性はないのだろうか。

当研究所が、すでに廃業した企業の「元経営者」に対して2019年10月に実施した「経営者の引退と廃業に関するアンケート」（以下、廃業調査）から、廃業した企業の後継者の検討状況をみると、「後継者を探すことなく事業をやめた」が93.4%と大半を占める（表-17）¹⁴。この回答企業を、廃業予定

¹⁴ インターネットによるアンケートで、有効回答数は500件。調査会社の登録モニターのうち現在事業を経営していない45歳以上の個人への事前調査により「元経営者」を抽出し、詳細調査を実施（廃業時の従業員数が300人以上、廃業年が2009年以前、経営していた事業の業種が、農林漁業、不動産賃貸業、太陽光発電事業であった人は除く）。元経営者は、事前調査で、廃業の理由（複数回答）の選択肢を「経営者の事情」と「事業継続困難」に分類した際に、「経営者の事情」に一つでも回答している人としている。従って、「事業継続困難」のみを理由に廃業したケースは除かれているため、ここでの推計には、一定の誤差が発生する可能性があることに、注意する必要がある。

表-17 決定企業と未定企業の廃業割合

(単位:%)

	中小企業の事業承継に関する インターネット調査 (事業承継調査)		経営者の引退と廃業に関する アンケート (廃業調査)		実際に廃業する 割合 (b÷a)
	回答割合	廃業予定企業 に対する割合 (a)	回答割合	廃業予定企業 に対する割合 (b)	
決定企業	12.5	23.7	1.6	1.7	7.2
未定企業	22.0	41.9	5.0	5.4	12.8
廃業予定企業	52.6	100.0	93.4	100.0	100.0

資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2019年)、同「経営者の引退と廃業に関するアンケート」(2019年)

(注) 1 廃業調査から得られた後継者の検討状況の選択肢に基づき、実際に廃業した企業のうち、「後継者を探すことなく事業をやめた」を廃業予定企業、「後継者にふさわしい人を探したが見つからなかった」「後継者にしたい人はいたが承諾してくれなかった」を未定企業、「後継者は決まっていたが事情により承継できなくなった」を決定企業に対応させたうえで、それぞれの割合が事業承継調査の回答企業が実際に廃業する割合にも当てはまると仮定した。

2 実際に廃業する割合は、事業承継調査の各類型に占める割合。計算方法の詳細は、脚注17参照。

企業に相当すると考えた。一方、「後継者にふさわしい人を探したが見つからなかった」(3.2%)、「後継者にしたい人はいたが承諾してくれなかった」(1.8%)という廃業企業も存在する。これらは、かつて未定企業だった企業と推測される。また、「後継者は決まっていたが事情により承継できなくなった」(1.6%)は、決定企業に対応するだろう¹⁵。後継者の検討の時期は不明のため、誤差はやや大きいと考えられるが、ここでは、廃業調査の回答企業のうち、決定企業、未定企業、廃業予定企業に相当する回答割合が、事業承継調査の回答企業の将来にも当てはまるという強い仮定を置いて、決定企業、未定企業のうち、結果として廃業する企業の割合を計算した¹⁶。

その結果、決定企業の7.2%、未定企業の12.8%が、廃業する可能性があるという計算結果が得ら

れた¹⁷。やや高い数値であるようにも思えるが、決定企業で後継者と経営を交代する予定の時期が10年後を超える企業が9.4%あること、未定企業の経営者のうち30.5%が70歳以上であることなどを考えると、あながち高すぎるとはいえないかもしれない¹⁸。

廃業の影響に関する計算の方法は、第3節から第5節の廃業予定企業の場合と同じである。最終的な廃業割合を決定企業が7.2%、未定企業が12.8%とし、廃業までの年数の分布は、それぞれ廃業予定企業と同じと仮定した。また、現時点でどの回答企業が廃業するかは判別できないため、従業員数は想定される企業数の減少と同じペースで減っていくと考えた。第6節で想定した、個別企業の従業員数の減少は、ここでは考慮していない。付加価値額と売上高も、従業員数と同様、企

¹⁵ 実際には、未定企業だったものが決定企業になったり、逆に決定企業だったものが未定企業になったりといったケースもありうるため、どの時点を基準にするかで類型が変わってくる可能性がある。

¹⁶ 時期尚早企業からも、いずれは廃業する企業が出てくると考えられるが、廃業する割合や時期を推測するのが困難であるため、ここでは推計には含めていない。ただ、時期尚早企業は相対的に若い経営者が多く、廃業時期も遅くなると予想されるため、5年後や10年後までの推計に与える影響は、それほど大きくはないと考えられる。

¹⁷ 決定企業の廃業予定企業に対する割合は、事業承継調査で23.7%、廃業調査で1.7%であった。この結果から、事業承継調査の決定企業23.7%のうち1.7%が廃業、残りの22.0%が事業を承継したとすると、事業承継調査の決定企業で実際には廃業してしまう企業の割合は、 $1.7\% \div 23.7\% = 7.2\%$ ということになる。事業承継調査の未定企業のうち実際には廃業してしまう企業の割合も同様に、 $5.4\% \div 41.9\% = 12.8\%$ と計算される。

¹⁸ 図-8、図-9参照。

業数の減少と同じペースで進んでいくものと仮定して推計を進めた。

まず、決定企業についてみてみよう。推計の結果は表-18のとおりとなっている¹⁹。廃業により失われる企業数は、廃業予定企業の1.7%である。この値を前掲表-4で示した廃業予定企業の数200.2万件に乘じると、決定企業のうち最終的に廃業が予想される件数は3.4万件となった。この件数は少ないとはいえないものの、全体の廃業件数を押し上げる効果はそれほど大きくない。廃業予定時期別にみると、「5年以内」が1.5万件、「6～10年後」が1.0万件で、合わせた10年以内の累計は2.5万件となった。

次に従業者数をみると、「5年以内」に失われるのが23.7万人、「6～10年後」に失われるのが15.8万人で、10年間で合計39.5万人となった。最終的には54.4万人の雇用が喪失するという結果が得られている。これは、廃業予定企業による最終的な雇用喪失704.3万人に対して7.7%に当たる。この割合は、廃業予定企業に対する決定企業の割合1.7%より高い。これは、決定企業の平均従業者数が廃業予定企業よりも多いためである²⁰。

さらに最終的に失われる付加価値額は4.6兆円、売上高は20.6兆円となった。これは、それぞれ廃業予定企業の数値に対して18.3%、18.7%に相当しており、従業者数の7.7%よりもさらに高い割合となった。前掲表-8と前掲表-11でみたとおり、従業者1人当たりの付加価値額と売上高は、従業者規模が大きくなるほど高額になる傾向にある。そのため廃業予定企業に比べて従業者数が多い決定企業では、付加価値額と売上高への影響が従業者数以上に大きくなるのである。

このように、決定企業が実際には廃業してしまう確率はそれほど高くはないものの、その経済的

表-18 決定企業の廃業による影響（廃業予定時期別）

(1) 失われる企業数

廃業予定時期	企業数 (件)		累積 (件)	
	割合 (%)		割合 (%)	
5年以内	14,949	43.6	14,949	43.6
6～10年後	9,962	29.0	24,912	72.6
11～15年後	4,467	13.0	29,378	85.6
16～20年後	2,313	6.7	31,692	92.4
21年後以降	2,610	7.6	34,302	100.0

(2) 失われる従業者数

廃業予定時期	従業者数 (人)		累積 (人)	
	割合 (%)		割合 (%)	
5年以内	236,892	43.6	236,892	43.6
6～10年後	157,864	29.0	394,756	72.6
11～15年後	70,780	13.0	465,536	85.6
16～20年後	36,659	6.7	502,195	92.4
21年後以降	41,357	7.6	543,552	100.0

(3) 失われる付加価値額

廃業予定時期	付加価値額 (百万円)		累積 (百万円)	
	割合 (%)		割合 (%)	
5年以内	2,008,914	43.6	2,008,914	43.6
6～10年後	1,338,733	29.0	3,347,647	72.6
11～15年後	600,235	13.0	3,947,882	85.6
16～20年後	310,876	6.7	4,258,758	92.4
21年後以降	350,719	7.6	4,609,477	100.0

(4) 失われる売上高

廃業予定時期	売上高 (百万円)		累積 (百万円)	
	割合 (%)		割合 (%)	
5年以内	8,963,490	43.6	8,963,490	43.6
6～10年後	5,973,236	29.0	14,936,726	72.6
11～15年後	2,678,163	13.0	17,614,889	85.6
16～20年後	1,387,083	6.7	19,001,972	92.4
21年後以降	1,564,860	7.6	20,566,831	100.0

資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2019年)、同「経営者の引退と廃業に関するアンケート」(2019年)、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2016年)

な影響は相対的に大きい。このことは、すでに後継者が決まっている企業において、指名された後継者を育成し、現経営者から後継者へのバトンタッチをスムーズに行うための取り組みを進めていくことが、それぞれの企業だけではなく、わが国の経済にとっても重要であることを示唆しているといえよう。

続いて、未定企業のうち廃業が想定される件数

¹⁹ 廃業までの年数の分布は廃業予定企業と同じと仮定した。従業者数、付加価値額、売上高の減少も企業数の減少と同じペースで進んでいくものと仮定しているため、割合は(1)から(4)まで、すべて表-6と同じとなっている。

²⁰ 図-3参照。

表-19 未定企業の廃業による影響 (廃業予定時期別)

(1) 失われる企業数

廃業予定時期	企業数 (件)		累積 (件)	
		割合 (%)		割合 (%)
5年以内	46,717	43.6	46,717	43.6
6～10年後	31,132	29.0	77,849	72.6
11～15年後	13,958	13.0	91,808	85.6
16～20年後	7,229	6.7	99,037	92.4
21年後以降	8,156	7.6	107,193	100.0

(2) 失われる従業者数

廃業予定時期	従業者数 (人)		累積 (人)	
		割合 (%)		割合 (%)
5年以内	700,933	43.6	700,933	43.6
6～10年後	467,099	29.0	1,168,031	72.6
11～15年後	209,429	13.0	1,377,460	85.6
16～20年後	108,468	6.7	1,485,928	92.4
21年後以降	122,370	7.6	1,608,298	100.0

(3) 失われる付加価値額

廃業予定時期	付加価値額 (百万円)		累積 (百万円)	
		割合 (%)		割合 (%)
5年以内	6,277,857	43.6	6,277,857	43.6
6～10年後	4,183,541	29.0	10,461,398	72.6
11～15年後	1,875,734	13.0	12,337,132	85.6
16～20年後	971,487	6.7	13,308,619	92.4
21年後以降	1,095,998	7.6	14,404,617	100.0

(4) 失われる売上高

廃業予定時期	売上高 (百万円)		累積 (百万円)	
		割合 (%)		割合 (%)
5年以内	28,010,906	43.6	28,010,906	43.6
6～10年後	18,666,363	29.0	46,677,269	72.6
11～15年後	8,369,258	13.0	55,046,527	85.6
16～20年後	4,334,635	6.7	59,381,162	92.4
21年後以降	4,890,186	7.6	64,271,348	100.0

を確認する。最終的に廃業すると予想されるのは廃業予定企業に対して5.4%であることから、件数を計算すると10.7万件となった(表-19)²¹。これは、決定企業の約3倍である。廃業予定時期別にみると、「5年以内」が4.7万件、「6～10年後」が3.1万件で、合わせた10年以内の累計は7.8万件となった。

従業者数については、「5年以内」に失われるのが70.1万人、「6～10年」に失われるのが46.7万人で、10年以内では116.8万人である。全体では160.8万人

の雇用が失われることになる。これは、廃業予定企業の22.8%に当たる。

また、失われる付加価値額の累計は14.4兆円、売上高の累計は64.3兆円で、それぞれ廃業予定企業に対して57.3%、58.3%に達している。経済全体へのインパクトは、決定企業が廃業してしまった場合以上に大きい。これは、未定企業のうち廃業が想定される件数が、決定企業より大きい数値となっているためである。前述のとおり、未定企業のなかには、経営者が高齢であるところも少なくない。また、そのうち3割以上の企業が、今のところまだ後継者を探している状態である²²。やむをえず廃業するような状況を回避するためには、できるだけ早く後継者を決め、本人に事業を引き継ぐことを承諾してもらうことが必要であると考えられる。従業員や取引先など、子どもや親族以外への事業承継の可能性を高めるような政策的サポートも必要となってくるのではないだろうか。

8 まとめ

ここで、本稿で行った推計結果を表-20にまとめた。改めて全体を振り返るとともに、マクロデータと比較して、わが国経済に与えるインパクトの大きさを確認していこう²³。

まず、将来廃業すると考えられる中小企業の件数は、廃業予定企業のみでの推計では10年後時点で145.4万件、最終的に現経営者がすべて引退する時点では200.2万件で、それぞれ現時点の中小企業件数の38.2%、52.6%となった。決定企業と未定企業のうち廃業すると推測される件数を加えた合計では、10年後時点で155.7万件、最終的には214.4万件である。この数値は、10年後には中小

²¹ 脚注19に同じ。

²² 表-2参照。未定企業は全体の22.0%。「現在後継者を探している」企業は全体の7.6%で、未定企業の34.5%に当たる。

²³ 本節で現時点としているマクロデータは、前節までと同様2016年の経済センサスを用いている。企業数と従業者数は2016年のデータ、付加価値額と売上高は前年の2015年のデータである。また、国内総生産は2018年の名目暦年(支出側)である。

表-20 主な推計結果

(1) 失われる企業数

(単位:件、%)

	廃業予定企業	合計
10年後時点	1,454,223 (38.2)	1,556,983 (40.9)
全体	2,002,363 (52.6)	2,143,858 (56.3)

(2) 失われる従業者数

(単位:人、%)

	廃業予定企業	廃業予定企業 (従業者数減少考慮)	合計
10年後時点	5,072,543 (15.9)	5,308,886 (16.7)	6,871,674 (21.6)
全体	7,042,835 (22.1)	7,042,835 (22.1)	9,194,685 (28.9)

(3) 失われる付加価値額

(単位:百万円、%)

	廃業予定企業	廃業予定企業 (従業者数減少考慮)	合計
10年後時点	17,946,101 (12.8)	18,977,879 (13.5)	32,786,925 (23.4)
全体	25,148,779 (17.9)	25,148,779 (17.9)	44,162,874 (31.5)

(4) 失われる売上高

(単位:百万円、%)

	廃業予定企業	廃業予定企業 (従業者数減少考慮)	合計
10年後時点	78,654,821 (10.9)	83,995,037 (11.7)	145,609,032 (20.2)
全体	110,268,847 (15.3)	110,268,847 (15.3)	195,107,026 (27.1)

(注) 1 推計結果は、本稿各表からの抜粋、または各表のデータを積算したものである。

2 合計は、企業数については廃業予定企業、決定企業、未定企業の合計、それ以外は廃業予定企業（従業者数減少考慮）、決定企業、未定企業の合計。

3 従業者数減少考慮とは、廃業に向けた各企業の従業者数減少を考慮したものである。

4 () 内は2016年の経済センサスによる中小企業全体に対する割合。

企業の40.9%が、最終的には56.3%が失われると示している。1年間で減少する企業数は5年後までは18.7万件、6年後から10年後までは12.5万件と計算された。これは、現時点の中小企業数の4.9%、3.3%に相当する。

失われる従業者数は、廃業予定企業のみでは10年後時点で507.3万人、最終的には704.3万人で、それぞれ現時点の中小企業の従業者数の15.9%、22.1%となった。廃業に向けての従業者数減少を加味すると、10年後時点の数値は530.9万人、中小企業全体の16.7%となる。さらに決定企業、未定企業を加えると、10年後時点で687.2万人、最終的には919.5万人となった。中小企業全体の従業者数に対する割合は、それぞれ21.6%、28.9%である。5年後までは年間93.0万人、6年後から10年後までは年間44.4万人の雇用が失われる。これは、現時点の中小企業における従業者数の2.9%、1.4%に相当する。

失われる付加価値額は、廃業予定企業のみでは

10年後時点で17.9兆円、最終的には25.1兆円で、それぞれ中小企業全体の12.8%、17.9%となった。従業者数減少を加味すると、10年後時点の付加価値額は19.0兆円、中小企業全体の13.5%となる。決定企業、未定企業を考慮すると、失われる付加価値額は10年後時点で32.8兆円、最終的には44.2兆円まで増える。これは、現在中小企業が生み出している付加価値額の23.4%、31.5%で、2018年の国内総生産547.1兆円の6.0%、8.1%に相当する。さらに1年間に失われる付加価値額を計算すると、5年後までは4.3兆円、6年後から10年後までは2.2兆円となった。これは、中小企業の付加価値額の3.1%、1.6%、2018年の国内総生産の0.8%、0.4%に当たる。

最後に、失われる売上高は、廃業予定企業のみでは10年後時点で78.7兆円、最終的には110.3兆円で、それぞれ現時点の中小企業全体の10.9%、15.3%となった。従業者数減少を加味すると、10年後時点の数値は84.0兆円、中小企業全体の11.7%

となる。さらに決定企業、未定企業を加えると、10年後時点で145.6兆円、最終的には195.1兆円となる。中小企業全体に占める割合は、それぞれ20.2%、27.1%である。減少する売上高は、5年後までは年間19.4兆円、6年後から10年後までは年間9.7兆円となる。現時点の中小企業全体の2.7%、1.3%に相当する数値である。

今回の推計結果を冒頭に紹介した先行研究と比較してみよう。村上・児玉・樋口(2017)は2015年から2040年までの25年間に273.5万件が廃業し、1,823.7万人の雇用が失われると推計した。今回の全体の廃業件数214.4万件、失われる従業者数919.5万人は、これより少なくなっている。これは、村上・児玉・樋口(2017)のほうがもともとの基準年の企業数が多いことに加え、未定企業の廃業割合を今回の推計よりもかなり高く見積もっていることによる²⁴。今回の推計のほうが楽観的であるともいえるが、前提の違いを考慮すれば、計算結果は納得できるものであろう²⁵。

次に経済産業省(2017)の推計値と比較してみよう。経済産業省は2016年から2025年までの10年間の廃業による影響を、廃業件数は約127万件、失われる雇用は経営者を除いて約650万人、付加価値額は約22兆円と計算している。今回の推計でこれに相当する10年後時点の廃業件数の推計値は155.7万件で、経済産業省の値より、やや多くなった。一方、雇用についてみると、経済産業省の推計値に経営者を1企業1人として加えた約777万人と比べ、今回の10年後時点の推計値687.2万人のほ

うが少ない。ただし、最終的に失われる従業者数919.5万人は、経済産業省の値を大きく上回った。付加価値額については、今回の推計の10年後時点での32.8兆円は経済産業省の推計値よりも大きい値となった。ただし、廃業予定企業のみ推計値は、経済産業省のそれを下回っている。このように、推計方法が異なるため数字に違いはあるものの、極端に外れた値にはなっておらず、全体として両者は大きく矛盾するものではないと考えられる。

最近の実際に廃業した企業のデータと比較しても、整合性は取れている。中小企業庁編(2019)によれば、2012年から2016年の4年間に廃業した中小企業数は83.3万件で、年平均すると約19.2万件、中小企業の廃業によって失われた従業者数は442万人で年平均すると約102万人であった²⁶。これらの数字は、今回計算された5年後までの年平均の値である、廃業企業数18.7万件、失われる従業者数93.0万人とかなり近い数値となった。また、中小企業庁編(2019)は大企業を含む企業全体の廃業により失われた付加価値額も計算している。結果は、2011年から2013年に12.8兆円、2013年から2015年に4.9兆円で、合計17.7兆円、2011年から2015年の年平均は約4.4兆円となった²⁷。大企業の廃業件数は少なく、影響は全体からみれば限定的であるとすれば、今回推計した5年後まで1年ごとに失われる付加価値額4.3兆円と大きな矛盾はないと考えられる。

今回の推計も、もちろん誤差はある。あくまで現

²⁴ 未定企業の51.0%に当たる「現在後継者を探している」「後継者にしたい人はいるが本人が承諾していない」と回答した企業はすべて廃業すると仮定している。ただし、決定企業は積算に加えていない。

²⁵ 今回のデータで村上・児玉・樋口(2017)と同様の計算をしたところ、未定企業の57.7%が廃業することになり、全体の廃業件数は248.6万件、失われる従業者数は1,511.3万人と、かなり近い結果となる。

²⁶ 総務省「経済センサス-基礎調査」(2014年)と総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2012年、2016年)を再編加工したもの。小規模企業と大規模企業の合計。調査時点である2012年2月から2016年6月の4年4ヵ月(52ヵ月)間の変化を計算しているため、年平均は合計に12/52を乗じて計算した。このほか、大企業の廃業が0.1万件あり、それにより61万人の雇用が失われている。

²⁷ 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2012年、2016年)を再編加工したもの。規模による内訳がないため、大企業を含んだ企業全体の数値を示した。2011年、2015年のそれぞれ1年間のデータを基に計算しているため、年平均は合計に1/4を乗じて計算した。

時点の経営者の考え方を基に行ったものであり、実際には廃業の時期や、事業承継の状況が変わってくる可能性があるためである。例えば、経営者の健康問題、自然災害、大きな経済的ショック、あるいは業績の不振などによって、意図せざる廃業が発生するかもしれない。その場合、廃業予定企業の廃業はさらに加速するだろう。決定企業、未定企業は、実際に廃業した経営者へのアンケートから廃業割合を計算したため、意図せざる廃業がある程度数値に反映されている可能性がある²⁸。一方、時期尚早企業についてはまったく廃業しないという仮定で推計したが、現実には一定の割合で廃業する企業が現れるはずである²⁹。

経営者のライフサイクルを考えれば、中小企業の廃業は避けては通れない。経済センサスから得られた実際に失われた企業数や従業者数など、現実のデータにも近い値が計算されていることから、今回の推計はある程度正確に将来を予想していると考えてよい。このまま放っておけば、わが国の経済活動はどんどん縮小してしまう。それを防ぐには、新規開業や既存企業の規模拡大によって、新たな雇用や付加価値を生み出していかなければならない。

廃業予定企業のなかには、経営状態に問題のないところも少なくない。事業全体や経営資源の一部を第三者が引き継ぐことも、経済社会にとって有効だろう。そのためには、譲り渡す側と譲り受ける側のマッチングが重要になる。成功すれば、引退する経営者にとってもプラスになる。

さらにいえば、現時点では廃業を予定していない企業で、スムーズに事業承継が行われる必要がある。もし事業承継がうまくいかなかったときの影響は、むしろ廃業予定企業より大きいからだ。特に、現時点で後継者候補がない企業では、後継者探しが重要な課題となる。事業承継の準備には時間がかかる。承継時期から逆算して、早めに取り組んでいきたいところだ。

経営者の引退、事業承継、廃業で発生する問題は多種多様である。対応に、専門的な知識が必要となるケースも少なくない。外部の支援機関や専門家によるさまざまな支援を充実させていくことも求められるだろう。支援機関や専門家が、それぞれの得意分野を生かしながら、連携して対応していくことも重要となる。支援メニューについて、経営者が十分に理解し、必要な場合に進んで利用できるような環境づくりも大切だろう。日頃接触する機会の多い金融機関、支援団体、取引先などが、事業承継の計画を作成するよう促し、スムーズな事業承継につなげていくこともプラスとなる。もし廃業を予定していることがわかれば、円滑な廃業に向けたサポートも可能になる。

中小企業の廃業によって失われる雇用や付加価値を積み上げれば、マクロ経済的にみて大きなマイナスとなる。こうした廃業の影響を最小限に抑えるためにも、中小企業やその経営者を支援する、多彩な仕組みをつくり上げていくことが、わが国にとって喫緊の課題となっているのである。

²⁸ 「事業継続困難」のみを理由に廃業したケースが集計から除かれていることによる誤差も考えられる。

²⁹ 時期尚早企業はほかの類型と比べて相対的に若い経営者が多く、8割近くが60歳未満である（図-8参照）。そのため、仮に廃業するとしても、その影響が出てくる時期はほかの類型より遅くなると考えられる。

参考表 サンプルのウエート付け

(1) アンケート回答企業の従業員規模と経営者の年齢 (単位:件)

		39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合 計
個人企業	1人	344	419	494	475	281	2,013
	2～4人	65	91	143	150	121	570
	5～299人	64	50	51	54	26	245
法人企業	1～4人	111	181	315	263	132	1,002
	5～9人	32	100	118	107	48	405
	10～19人	25	42	76	57	27	227
	20～49人	19	45	48	39	18	169
	50～299人	19	33	33	29	14	128
合 計		679	961	1,278	1,174	667	4,759

資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2019年)

(2) 実際の企業分布 (単位:件)

		39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合 計
個人企業	1人	9,790	66,605	130,678	239,136	260,242	706,450
	2～4人	13,014	95,948	169,538	301,658	401,174	981,333
	5～299人	5,223	29,922	50,386	87,444	118,248	291,223
法人企業	1～4人	28,597	127,710	197,366	227,331	223,150	804,153
	5～9人	16,024	80,649	114,181	120,333	106,596	437,783
	10～19人	10,384	54,249	77,626	79,041	64,398	285,698
	20～49人	6,655	36,085	53,816	56,170	40,647	193,374
	50～299人	2,830	17,096	29,212	35,720	23,156	108,013
合 計		92,518	508,264	822,802	1,146,832	1,237,611	3,808,027

資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2016年) 企業等に関する集計第7表、事業所に関する集計第7-3表、(株)帝国データバンクの企業情報データベース (2019年10月)

(注) 「経済センサス-活動調査」から得た個人企業・法人企業別従業員規模別の企業数合計に、(株)帝国データバンクの企業情報データベースからそれぞれのカテゴリに対応する年齢別の構成比を乗じて、各セルの企業数を算出した。

(3) 集計ウエート

		39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
個人企業	1人	28.5	159.0	264.5	503.4	926.1
	2～4人	200.2	1,054.4	1,185.6	2,011.1	3,315.5
	5～299人	81.6	598.4	988.0	1,619.3	4,548.0
法人企業	1～4人	257.6	705.6	626.6	864.4	1,690.5
	5～9人	500.8	806.5	967.6	1,124.6	2,220.8
	10～19人	415.4	1,291.6	1,021.4	1,386.7	2,385.1
	20～49人	350.3	801.9	1,121.2	1,440.3	2,258.2
	50～299人	148.9	518.0	885.2	1,231.7	1,654.0

(注) 実際の企業分布に近似したデータを得るため、各セルごとに (2) の件数を (1) の件数で除した数値を集計ウエートとした。

<参考文献>

経済産業省 (2017) 「中小企業・小規模事業者の生産性向上について」 首相官邸日本経済再生本部未来投資会議構造改革徹底推進会合「地域経済・インフラ」会合 (中小企業・観光・スポーツ・文化等) (第1回) 配布資料 (平成29年10月12日開催)

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/chusho/dail/siryoul.pdf>

中小企業庁編 (2019) 『2019年版中小企業白書』 日経印刷

村上義昭 (2017) 「中小企業の事業承継の実態と課題」 日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』 第34号、pp. 1-20

村上義昭・児玉直美・樋口美雄 (2017) 「地域別企業数の将来推計」 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』 平成29年第3号 (通巻第131号)、pp. 71-96